

財団法人グリーンふるさと振興機構

[法人の概要]

平成17年7月1日現在

代表者名	理事長 矢数 浩(非常勤)	所管部(局)課	企画部 地域計画課	
所在地	常陸太田市木崎二町937番10	電話番号	0294-72-2266	
ホームページURL	http://www.greenful.jp	E-mailアドレス	admingreen@greenful.jp	
資本金(基本財産)	1,022,850 千円	設立年月日	昭和60年10月31日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	922,550 千円	90.2 %
	2	圏域18市町村	100,000 千円	9.8 %
	3	茨城県畜産農業協同組合連合会	300 千円	0.0 %
	4		千円	0.0 %
その他	団体	千円	0.0 %	
設立目的	県北西部地域の市町村, 各種団体, 民間企業及び地域住民が横断的連携を図る際の核となり, 行政施策と相まって, 地域に活力をもたらすための産業おこしや人材の育成, 観光レクリエーションの振興, 都市交流事業の展開, イベントの企画, 地域のPRなど幅広い振興施策を展開することによって, グリーンふるさと圏の振興に資することを目的とする。			

[事業の概要]

事業名	平成17年度事業費	内容
事業1 共創の基盤作り事業	11,800 千円	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり人材育成事業: 地域で活躍できる人材育成 都市農村交流地域づくりサポート事業: 地域住民が主体となって展開する都市農村交流活動の支援
事業2 魅力アップ重点プロジェクト事業	14,400 千円	<ul style="list-style-type: none"> 特産品等開発支援事業: 特産品開発と販路拡大支援 そばの郷づくり事業: 常陸秋そばによる地域の活性化 1日アンテナショップ実施事業: 圏域内特産品の紹介, 販売 グリーンふるさと体験交流推進事業: 地域資源を有機的に活用した体験交流活動の推進, キャンプ場PRによる誘客促進ほか
事業3 プロジェクト支援事業	15,300 千円	<ul style="list-style-type: none"> 地域魅力アップ方策調査事業: 地域の魅力増進に役立つ計画等の基本的調査の支援 グリーンふるさとイメージアップ情報発信事業: 機関誌, 新聞, インターネット等により圏域のPR, 情報発信 水郡線活性化事業: 水郡線沿線のPR, 活用促進等

[組織]

7月1日現在の人数	平成15年			平成16年			平成17年			
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		
役員	常勤理事	2	0	2	1	0	1	1	0	1
	非常勤理事	18	0	0	15	0	0	11	0	0
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監事	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	22	0	2	18	0	1	14	0	1
職員	管理職	2	1	0	2	1	0	2	1	0
	一般職	5	2	0	5	2	0	5	2	0
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	8	3	0	8	3	0	8	3	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	0	4	2	2	8	41歳6月	1年5月			

[収支の状況]

財団法人グリーンふるさと振興機構

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
収 支 の 状 況	収入合計	130,246	111,131	103,018
	事業収入	92,461	73,594	72,629
	事業外収入	37,785	37,537	30,389
	支出合計	121,998	112,492	103,919
	事業支出	85,449	77,352	77,868
	事業外支出	36,549	35,140	26,051
	うち管理費	33,710	32,752	24,341
	うち人件費	57,804	56,047	47,572
	当期収支差額	8,248	-1,361	-901
	正味財産増加額	2,839	2,388	1,710
	正味財産減少額	2,930	2,540	1,710
	当期正味財産増減額	8,157	-1,513	-901
前期繰越正味財産	1,033,397	1,041,554	1,040,041	
期末正味財産	1,041,554	1,040,041	1,039,139	
財 産 の 状 況	資産	1,076,761	1,064,745	1,059,732
	流動資産	44,188	34,626	33,242
	固定資産	1,032,573	1,030,119	1,026,490
	負債	35,207	24,704	20,593
	流動負債	29,826	21,075	20,593
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	5,381	3,629	0
	うち長期借入金	0	0	0
正味財産	1,041,554	1,040,041	1,039,139	

[財的関与の状況]

(単位:千円)

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
財 的 関 与 状 況	補助金	72,379	66,824	58,370
	委託金	6,354	5,754	5,704
	貸付金			
	計	78,733	72,578	64,074
	財政的関与の割合(%)	60%	65%	62%
	損失補償・債務保証			

[平成16年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	[グリーンふるさと振興機構運営費補助金] ○目的:市町村,各種団体との連携によるグリーンふるさと圏の振興 ○内容:財団が実施する各種事業に対する補助 ○効果:市町村や各種団体との連携が図られており,グリーンふるさと圏の振興のための各種施策が幅広く展開されている。
委託金	[水郡線活性化対策支援事業] ○目的:JR及び沿線市町村との連携による水郡線の活性化施策の推進 ○内容:水郡線を活用した体験交流ツアー,駅舎美化,PRなど ○効果:JR及び沿線市町村と連携した水郡線の利活用方策の推進・PRIにより,水郡線の活性化に寄与している。
貸付金	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	7	8	87.5%
目的適合性	5	7	14	50.0%
組織運営の適正性	4	8	8	100.0%
健全性	11	10	40	25.0%
効率性	8	7	28	25.0%
合計	32	39	98	39.8%

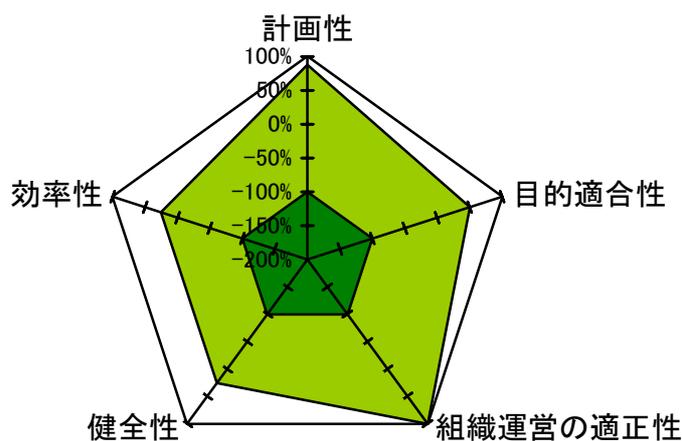
公益法人会計用

財団法人グリーンふるさと振興機構

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
第3次中期計画(H13～H17)に基づき、各年度の事業を計画・実施しているが、今年度が最終年度となるため、県計画における県北西部地域の振興策を見据えて、次期中期計画の見直しを進める。	アンケート調査等により顧客の満足度把握に努め、県北西部地域の振興を図るために必要とされる独自事業を推進する必要がある。	当財団は、県、市町、民間企業からの派遣職員により運営され、職員の入れ替わりが早い。このため、職員相互のコミュニケーションを図りながら、築いて来た地域の人たちとのつながりを良好に保つことに努めている。	財源は、基本財産の運用益、県からの補助金、受託金等に依存している。このため、共同でのイベントの開催、負担金や広告費の徴収、経費の節約等に努めるとともに、基本財産の運用方法を検討する必要がある。	事業を整理し、役務の提供実績を伸ばすなど効率性の向上に努めているが、より事業の重点化を図り、効率的、効果的に事業を推進する必要がある。
今後の事業展開の方向	当財団は、20年前に県北西部地域の振興を担う機関として、政策的に設立された財団であるが、今県から解散も含めた抜本的見直し策の検討を求められている。このため、県の新たな計画における当該地域の振興策を見据えつつ、都市農村の交流事業や圏域の情報発信事業などへの重点化による効率的な事業の推進を図りたいと考えている。			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中期計画に加え、時代のニーズ変化を捉えて年次計画を作成し、計画的な事業展開に努めている。	財団が実施している各種事業は、グリーンふるさと圏域の活性化を狙いとしており、設立目的に沿った事業展開が図られている。また、事業受益者に対するアンケート調査やヒアリングの実施するなど顧客満足度の把握に努めており、その結果を事業内容の見直し等に反映させるなどの工夫も見られる。	管理職者数比率、常勤役員数比率とも適正水準を維持しており適正な人員構成と言える。また、職員間のコミュニケーションも十分に図れており、職員の職務への動機付け体制も整っていると見える。さらに、業務規定が整備されており業務チェック機能の充実度も高い。また、財団の活動・財務等に関する情報について、インターネット及び機関誌等で公開するなど積極的な情報公開に努めている。	借入金もなく、法人の健全性は確保されているものの、金利低下による基本財産運用益の減少が予想されることから、事業見直しによる経費削減や受益者負担による自主財源の確保を一層進める必要がある。	職員一人当たり管理費及び役員人件費比率が減少傾向にあるとともに、職員一人当たり役務提供実績が増加傾向にあるなど効率性は向上している。今後は、当期正味財産増減額の黒字化により更なる効率性の向上を図る必要がある。
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	推進事項		取組み状況	
	①県による財政的・人的支援の見直し ②情報公開の充実		①県補助金の削減：平成14～16年度で14,009千円を削減、県退職者の削減：平成14～16年度で1名を削減。 ②14年度より冊子に加えホームページでも財団の財務内容等を公開。	
法人担当課の意見	財団のあり方については、現在、庁内各部局並びに関係各課で構成する「(財)グリーンふるさと振興機構のあり方検討委員会」において、市町村等の意見も聞きながら検討を進めており、本年度中に結論を出すこととしている。一方、財団運営については、事業の統廃合や重点化により経費削減に努めるとともに、受益者負担の拡大やパンフレット類における有料広告の導入等により自主財源の確保に努めるなど経営改善を図っている。			

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">健全性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">概ね良好</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">緊急の改善措置が必要</div> </div>
	<p>当法人は、グリーンふるさと圏域内の市町村合併の進展など、社会経済情勢が大きく変化していることから、「解散を含めた抜本的な見直し」が求められている。県においては、県北地域の振興方策の再構築を図るとともに、法人のあり方について抜本的な見直しを進められたい。</p> <p>なお、当法人は、自らの事業について、極力、定量的な評価指標を設定するなどして、適切な評価を行い、効果の薄い事業や効果が説明できない事業については、廃止を検討すべきである。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>県北地域の振興方策については、県民の方々や市町村、県議会等からの幅広い意見を踏まえ、新たな県総合計画地域計画編として平成17年度内に取りまとめることとしている。</p> <p>当法人については、県北地域の更なる活性化を図るため、イベント開催や展示会出展などの現行業務を大幅に見直した上で、当面、5年間存続させることとする。</p> <p>平成18年度以降の業務については、政策目標を設定した上で、①地場産業の振興、②グリーンツーリズムの推進、③交流居住の推進に重点化していくとともに、圏域市町村内のシンクタンクとしての役割も積極的に担っていくこととする。</p>

< 財団法人グリーンふるさと振興機構 から県民のみなさまへ >

グリーンふるさと圏域(県北西部地域)は、豊かな自然に恵まれながらも雇用の場が少なく、少子高齢化、過疎化が進展しつつあり、これを食い止めるため、新たな産業を起こし、若者にも魅力ある地域づくりを積極的に推進し、これまで以上に地域から期待される財団を目指して努力してまいりますので、皆様のご協力とご支援をお願いします。

平成18年2月 理事長 矢数 浩